

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	22,508	22,927	30,237
経常利益 (百万円)	824	786	1,260
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	549	503	668
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	555	499	680
純資産額 (百万円)	4,147	4,656	4,271
総資産額 (百万円)	12,948	14,406	13,090
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	216.55	198.31	263.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	31.8	32.0

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	86.63	83.97

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢等の改善により、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、米国経済は景気回復が持続しているものの、世界各国において、政治、政策面で、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを融合した販売を中心に据え、専門店として特化した営業展開を図り、顧客増大と利益創出を推進いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」4店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウス」4店舗を運営し、専門店としての品揃え、サービスを追求し、差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22拠点体制で、技術力を活かした高付加価値商品及びサービスを軸に、ソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、人員増強による販路開拓に注力し、システムによる顧客の囲い込みを推進し、売上の増大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は229億27百万円（前年同期比1.9%増）、利益面におきましては、経常利益は7億86百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、専門店として、独自商品及びシステム・サービスの提供を重点項目として取り組み、他社との差別化を推進し、売上高は200億円（前年同期比1.5%増）となりました。

化粧品・雑貨事業は、大型店による店舗販売を強化し、オリジナル商品の投入及びデジタル販促を駆使した集客の展開やイベントの開催による顧客の増大に取り組み、売上高は26億72百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルを応用した送客システムやイベントの開催を行うことにより、売上高は2億53百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加し、144億6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加10億44百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円増加し、97億49百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加8億46百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し、46億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億89百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、31.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,703,200	2,703,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,703,200	2,703,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		2,703,200		381		403

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,536,900	25,369	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,703,200		
総株主の議決権		25,369	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	165,400		165,400	6.12
計		165,400		165,400	6.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812	949
受取手形及び売掛金	5,252	6,297
たな卸資産	1,580	1,638
その他	296	331
貸倒引当金	99	164
流動資産合計	7,842	9,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,733	1,777
土地	2,563	2,563
その他（純額）	87	136
有形固定資産合計	4,384	4,477
無形固定資産		
投資その他の資産	17	78
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	737	691
その他	109	106
投資その他の資産合計	846	797
固定資産合計	5,248	5,354
資産合計	13,090	14,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,993	2,209
短期借入金	1,001	1,848
1年内返済予定の長期借入金	915	877
未払法人税等	264	110
賞与引当金	176	75
ポイント引当金	54	60
その他	1,330	1,317
流動負債合計	5,736	6,499
固定負債		
長期借入金	2,536	2,726
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	143	116
その他	0	4
固定負債合計	3,082	3,249
負債合計	8,818	9,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	3,495	3,884
自己株式	92	92
株主資本合計	4,191	4,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	80	76
純資産合計	4,271	4,656
負債純資産合計	13,090	14,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,508	22,927
売上原価	17,237	17,562
売上総利益	5,271	5,365
販売費及び一般管理費	4,446	4,574
営業利益	824	790
営業外収益		
受取利息	3	2
受取手数料	11	7
協賛金収入	7	8
受取補償金	3	-
その他	5	6
営業外収益合計	31	25
営業外費用		
支払利息	29	26
その他	2	3
営業外費用合計	31	29
経常利益	824	786
税金等調整前四半期純利益	824	786
法人税、住民税及び事業税	205	271
法人税等調整額	62	15
法人税等合計	268	286
四半期純利益	555	499
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	503

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	555	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	555	499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	549	503
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品、製品及び原材料の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から主として移動平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度における在庫管理システム更新を契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行わず、前連結会計年度末の商品、製品及び原材料の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	5百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	118百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	63	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	38	15	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	38	15	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,704	2,525	278	22,508	-	22,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	380	386	386	-
計	19,710	2,525	658	22,894	386	22,508
セグメント利益又は損失()	777	21	54	810	14	824

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去14百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,000	2,672	253	22,927	-	22,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	357	362	362	-
計	20,005	2,672	611	23,289	362	22,927
セグメント利益又は損失()	781	20	4	756	33	790

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去33百万円、棚卸資産の調整額0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	216円55銭	198円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	549	503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	549	503
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,537,898	2,537,754

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期 (平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで) の中間配当については、平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	38百万円
1 株当たり中間配当額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月 8 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。